

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社プレミアムウォーターホールディングス
【英訳名】	Premium Water Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩尾 陽平
【本店の所在の場所】	山梨県富士吉田市上吉田4597番地の1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡 場所で行っております。）
【電話番号】	（03）6864 - 0980
【事務連絡者氏名】	上級執行役員経営管理本部長 清水 利昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目23番26号
【電話番号】	（03）6864 - 0982
【事務連絡者氏名】	上級執行役員経営管理本部長 清水 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	38,188 (19,683)	41,513 (21,447)	76,463
売上総利益 (百万円)	32,382	34,337	64,644
営業利益 (百万円)	3,741	3,860	7,346
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	3,341	3,248	6,416
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,138 (1,158)	2,051 (1,354)	6,057
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,107	4,557	6,129
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	15,795	19,930	19,623
資本合計 (百万円)	15,811	19,947	19,640
資産合計 (百万円)	74,856	87,871	86,872
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	71.99 (39.00)	69.36 (45.74)	204.35
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	69.11	66.90	195.65
親会社帰属持分比率 (%)	21.1	22.7	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,594	11,357	13,814
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,457	2,354	4,272
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,733	12,377	4,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,751	27,097	25,737

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流増加等により、回復の兆しが見られました。一方、緊迫した世界情勢や金融資本市場の変動リスク、資源価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力により、先行きは不透明な状態となっています。こうした状況下、在宅時間の長期化や内食需要の高まりは続いており、消費者の生活様式や価値観の変化に伴い、生活必需品を中心とした個人消費は引き続き好調な状況となっています。当社グループにおいても、「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」といった利便性や安全性等によって、宅配水（ウォーターサーバー）への認知度が高まり、当社グループの事業環境へ好影響を及ぼしています。宅配水業界においても、宅配水事業の需要が今後も見込まれることから、異業種参入も見られる等、活況を呈しています。当社グループは同業界最大手として、宅配水市場拡大を引き続き牽引できるよう努めてまいります。

また、当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に努めてまいりました。さらに、当社グループでは、脱炭素社会を目指すことをはじめとする環境保全と利益創出の同時実現をビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守り、これを育むための取組みを行っております。そして、水資源を使用する者の責任として、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて取組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たすことに努めております。

当第2四半期連結累計期間においては、新規顧客の獲得に関して、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じながらのデモンストレーション販売の実施やテレマーケティング・WEBによる非接触型の営業活動を積極的に展開した結果、順調に推移いたしました。さらに、お客様からのお問合せサービスの対応強化等、既存顧客の継続率向上につながる様々な施策を進めた結果、売上収益は41,513百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

営業利益については、成長投資としての人員拡大等による人件費の増加や顧客獲得にかかる費用の増加等が引き続き利益圧迫の要因となっていますが、コストの見直しや物流費の抑制等により第2四半期連結会計期間にて大きく改善し、3,860百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

なお、税引前四半期利益は3,248百万円(前年同期比2.8%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,051百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

また、財政状態については以下のとおりとなります。

資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べて998百万円増加し、87,871百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて691百万円増加し、67,923百万円となりました。これは、主に営業債務及びその他の債務が増加したことによるものであります。

(資本)

資本は前連結会計年度末に比べて307百万円増加し、19,947百万円となりました。これは、主に利益剰余金、その他の包括利益累計額が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は27,097百万円と前連結会計年度末(25,737百万円)に比べて1,359百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は11,357百万円(前第2四半期連結累計期間は6,594百万円の獲得)となりました。これは、主に営業債務及びその他の債務が増加したことと、法人税の還付額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は2,354百万円(前第2四半期連結累計期間は1,457百万円の支出)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に支出した資金は12,377百万円(前第2四半期連結累計期間は4,733百万円の支出)となりました。これは、主に有利子負債の返済、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,644,432	29,644,432	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,644,432	29,644,432	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	普通株式 0 A種優先株式 28	普通株式 29,644,432 A種優先株式 -	-	4,577	-	3,787

(注) 2023年8月10日開催の取締役会決議により、2023年8月31日付けでA種優先株式に関して全部取得及び消却を実施したことによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社H C M A アルファ	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 10	11,557,850	39.03
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 10	9,046,070	30.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	2,717,700	9.18
萩尾 陽平	東京都港区	1,499,500	5.06
金本 彰彦	兵庫県西宮市	593,350	2.00
プレミアムウォーターホールディングス従業員持株会	東京都渋谷区神宮前 1 丁目23 - 26	438,290	1.48
今泉 貴広	東京都港区	331,260	1.12
木下 政弘	大阪府堺市西区	328,810	1.11
日本テクノロジーベンチャーパートナーズアイ六号投資事業有限責任組合	東京都世田谷区等々力 4 丁目 1 - 1	222,100	0.75
三木谷 浩史	東京都港区	208,500	0.70
計		26,943,430	90.99

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数点第 3 位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,606,600	296,066	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,732	-	-
発行済株式総数	29,644,432	-	-
総株主の議決権	-	296,066	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プレミアム ウォーターホール ディングス	山梨県富士吉田市上 吉田4597番地の1	34,100	-	34,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期 連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		25,737	27,097
営業債権及びその他の債権		8,580	11,140
棚卸資産		1,692	1,083
その他の金融資産	8	860	654
その他の流動資産		3,691	818
流動資産合計		40,562	40,794
非流動資産			
有形固定資産	9	25,567	26,722
のれん		75	75
無形資産		2,411	2,543
持分法で会計処理されている投資		970	1,049
その他の金融資産	8	1,745	2,046
繰延税金資産		4,047	3,008
契約コスト		11,488	11,630
その他の非流動資産		2	1
非流動資産合計		46,310	47,076
資産合計		86,872	87,871

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		10,762	13,994
有利子負債	7、8	14,296	10,356
未払法人所得税		699	1,432
その他の流動負債		1,853	1,122
流動負債合計		27,612	26,905
非流動負債			
有利子負債	7、8	39,276	40,662
引当金		130	130
その他の非流動負債		212	224
非流動負債合計		39,619	41,018
負債合計		67,232	67,923
資本			
資本金		4,584	4,610
資本剰余金		4,095	4,145
利益剰余金		10,962	11,084
自己株式		80	80
その他の包括利益累計額		62	170
親会社の所有者に帰属する持分合計		19,623	19,930
非支配持分		16	16
資本合計		19,640	19,947
負債及び資本合計		86,872	87,871

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上収益	11	38,188	41,513
売上原価		5,806	7,176
売上総利益		32,382	34,337
その他の収益		30	55
販売費及び一般管理費		28,669	30,509
その他の費用		1	23
営業利益		3,741	3,860
金融収益		59	59
金融費用		441	501
持分法による投資損益(は損失)		18	170
税引前四半期利益		3,341	3,248
法人所得税費用		1,202	1,197
四半期利益		2,138	2,051
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,138	2,051
非支配持分		0	0
四半期利益		2,138	2,051
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	12	71.99	69.36
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	12	69.11	66.90

【第2四半期連結会計期間】

(単位: 百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	11	19,683	21,447
売上原価		3,036	3,939
売上総利益		16,646	17,508
その他の収益		23	28
販売費及び一般管理費		14,679	15,125
その他の費用		1	11
営業利益		1,989	2,400
金融収益		13	14
金融費用		217	254
持分法による投資損益		2	97
税引前四半期利益		1,783	2,062
法人所得税費用		625	707
四半期利益		1,158	1,354
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,158	1,354
非支配持分		0	0
四半期利益		1,158	1,354
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	39.00	45.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	37.53	44.27

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
四半期利益	2,138	2,051
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動額	2	2,518
純損益に振り替えられることのない項目合計	2	2,518
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	4	1
在外営業活動体の換算差額	32	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	28	12
税引後その他の包括利益	31	2,505
四半期包括利益	2,107	4,557
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,107	4,557
非支配持分	0	0
四半期包括利益	2,107	4,557

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	1,158	1,354
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動額	56	55
純損益に振り替えられることのない項目合計	56	55
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1	1
在外営業活動体の換算差額	4	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2	2
税引後その他の包括利益	54	52
四半期包括利益	1,212	1,407
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,212	1,407
非支配持分	0	0
四半期包括利益	1,212	1,407

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年 4 月 1 日		4,450	3,935	5,985	80	9	14,281	16	14,297
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	2,138	-	-	2,138	0	2,138
その他の包括利益		-	-	-	-	31	31	-	31
四半期包括利益合計		-	-	2,138	-	31	2,107	0	2,107
所有者との取引額等									
剰余金の配当	6	-	-	740	-	-	740	-	740
自己株式の取得	5	-	-	-	0	-	0	-	0
新株の発行(新株 予約権の行使)		68	29	-	-	-	98	-	98
株式報酬取引		-	49	-	-	-	49	-	49
所有者との取引額等 合計		68	78	740	0	-	593	-	593
2022年 9 月30日		4,518	4,014	7,383	80	40	15,795	16	15,811

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年 4 月 1 日		4,584	4,095	10,962	80	62	19,623	16	19,640
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	2,051	-	-	2,051	0	2,051
その他の包括利益		-	-	-	-	2,505	2,505	-	2,505
四半期包括利益合計		-	-	2,051	-	2,505	4,557	0	4,557
所有者との取引額等									
剰余金の配当	6	-	-	1,503	-	-	1,503	-	1,503
自己株式の取得	5	-	-	-	2,823	-	2,823	-	2,823
自己株式の消却	5	-	-	2,823	2,823	-	-	-	-
新株の発行(新株 予約権の行使)		26	18	-	-	-	44	-	44
株式報酬取引		-	32	-	-	-	32	-	32
利益剰余金への振 替		-	-	2,397	-	2,397	-	-	-
所有者との取引額等 合計		26	50	1,928	-	2,397	4,250	-	4,250
2023年 9 月30日		4,610	4,145	11,084	80	170	19,930	16	19,947

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,341	3,248
減価償却費及び償却費		4,649	5,201
金融収益		59	59
金融費用		420	501
持分法による投資損益 (は益)		18	170
契約コストの増減額 (は増加)		450	373
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		95	2,794
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		212	3,801
棚卸資産の増減額 (は増加)		133	609
その他		512	280
小計		8,257	10,023
利息の受取額		1	19
利息の支払額		562	412
法人所得税の支払額又は還付額 (は支払)		1,101	1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,594	11,357
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		1,937	1,413
投資有価証券の取得による支出		190	140
投資有価証券の売却による収入		-	3,456
子会社の支配獲得による収支 (は支出)		-	248
貸付けによる支出		2	6
貸付金の回収による収入		21	13
敷金及び保証金の差入による支出		51	7
敷金及び保証金の返還による収入		702	203
その他		0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,457	2,354
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期有利子負債の収入		542	3,000
長期有利子負債の支出	7	4,634	11,096
自己株式の取得による支出	5	0	2,823
配当金の支払額	6	739	1,502
新株予約権の行使による収入		98	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,733	12,377
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	25
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		428	1,359
現金及び現金同等物の期首残高		20,322	25,737
現金及び現金同等物の四半期末残高		20,751	27,097

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社プレミアムウォーターホールディングス(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は山梨県富士吉田市上吉田4597番地の1であります。当第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループは、主に宅配水事業の分野において様々な事業に取り組んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は「注記3. 重要性がある会計方針」に記載している会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 資本及びその他の資本項目

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、2023年8月10日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式28株(A種優先株式)を取得するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同数の自己株式を消却することを決議いたしました。

同決議に基づき、2023年8月31日付で自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

6. 配当

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会決議	普通株式	586	20	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
	A種優先株式	252	9,008,220			

(注) A種優先株式につきましては、契約条件変更前の期間においてIFRSでは金融負債として認識しており、配当金の総額は、契約条件変更前の要約四半期連結損益計算書上、金融費用として計上された累積配当額を含んでおります。

基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会決議	普通株式	323	11	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会決議	普通株式	1,447	49	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金
	A種優先株式	56	2,000,000			

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会決議	普通株式	1,036	35	2023年9月30日	2023年12月20日	利益剰余金

7. 社債

償還した社債は以下のとおりであります。

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還日
当社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	2021年7月16日	1,000	-	(注) 2023年7月19日
当社	第1回無担保社債	2020年9月3日	5,000	1.8	2023年9月1日

(注) 当該社債の償還期限は2024年7月19日ですが、2023年7月19日に繰上償還いたしました。

8. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	898	-	106	1,005
合計	898	-	106	1,005

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	1,072	-	146	1,219
合計	1,072	-	146	1,219

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替えを生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

(単位：百万円)	
	株式
2022年4月1日残高	5
取得	0
売却	-
四半期包括利益	
四半期利益	-
その他の包括利益	-
その他	-
2022年9月30日残高	5
2022年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	-

以下の表は、当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

(単位：百万円)	
	株式
2023年4月1日残高	106
取得	140
売却	100
四半期包括利益	
四半期利益	-
その他の包括利益	-
その他	-
2023年9月30日残高	146
2023年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	-

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
貸付金	243	238	236	229
金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	6,202	6,112	8,654	8,421
社債 (1年内償還予定含む)	22,505	22,218	16,528	15,562
割賦未払金	63	62	3	3

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

貸付金

貸付金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

割賦未払金

割賦未払金については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

9.有形固定資産

有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	5,344	5,910
機械装置及び運搬具	2,187	2,308
工具、器具及び備品	880	889
レンタル用資産	31,025	32,333
土地	2,035	2,035
その他	2,362	2,502
小計	43,835	45,979
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,268	19,257
有形固定資産合計	25,567	26,722

10.事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

11. 売上収益

(収益の分解)

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
主要なサービス スライン	ナチュラルミネラルウォーター 販売	25,463	25,515
	ウォーターサーバーレンタル	4,712	5,479
	その他	8,012	10,519
合計		38,188	41,513

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
主要なサービス スライン	ナチュラルミネラルウォーター 販売	13,262	13,285
	ウォーターサーバーレンタル	2,397	2,688
	その他	4,023	5,474
合計		19,683	21,447

(注) ナチュラルミネラルウォーター販売はIFRS第15号に基づく顧客との契約から認識した収益であります。
また、ウォーターサーバーレンタルはIFRS第16号に基づくその他の源泉から認識した収益であります。

12. 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益	71円99銭	69円36銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,138	2,051
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)		
資本に分類される優先株式への配当(百万円)	28	-
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる 金額(百万円)	2,110	2,051
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,317	29,573
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益	69円11銭	66円90銭
(算定上の基礎)		
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる 金額(百万円)	2,110	2,051
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる 金額(百万円)	2,110	2,051
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,317	29,573
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,219	1,088
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	30,537	30,662

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益	39円00銭	45円74銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,158	1,354
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)		
資本に分類される優先株式への配当(百万円)	14	-
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる 金額(百万円)	1,144	1,354
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,333	29,610
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益	37円53銭	44円27銭
(算定上の基礎)		
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる 金額(百万円)	1,144	1,354
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる 金額(百万円)	1,144	1,354
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,333	29,610
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,153	985
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	30,487	30,596

13. 後発事象

(株式会社DREAMBEERの普通株式及び転換社債型新株予約権付社債の第三者割当引受)

当社は、2023年10月12日開催の取締役会において、当社が株式会社DREAMBEER(以下、「DREAMBEER社」といいます。)の普通株式及び転換社債型新株予約権付社債の第三者割当(以下、「本第三者割当」といいます。)を引き受けることを決議し、2023年10月31日に実施いたしました。

(1) 本第三者割当引受の目的及び理由

家庭用ビールサーバーのレンタル・酒類の販売事業を展開するDREAMBEER社との間で経営資源を相互活用することで、より顧客満足度の高いサービスの提供を実現し、更なる経営効率化及び競争力強化を図ることが、事業分野及び事業規模の拡大と企業価値向上に繋がるものと考え、本第三者割当を引き受けることといたしました。

(2) 本第三者割当の内容

当社は、2023年10月31日に、DREAMBEER社の普通株式74,962株を999百万円にて、転換社債型新株予約権付社債を1,999百万円にて(現時点ですべての新株予約権付社債が普通株式に転換された場合149,925株に相当)、第三者割当の方法により引き受けを実施いたしました。なお、DREAMBEER社の2023年9月30日時点での発行済株式総数は312,100株であります。

14. 承認日

2023年11月9日に当要約四半期連結財務諸表は、当社取締役会によって承認されております。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額

普通株式 1,036 百万円

1株当たりの金額

普通株式 35 円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

2023年12月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社プレミアムウォーターホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員

公認会計士 畑 村 国 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレミアムウォーターホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社プレミアムウォーターホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。